

復興予算5兆円で 建設・不動産株 押し上げ?

建設需要期待はどこまで続くのか。



答えてくれた人
熊谷亮丸さん
大和総研
チーフエコノミスト

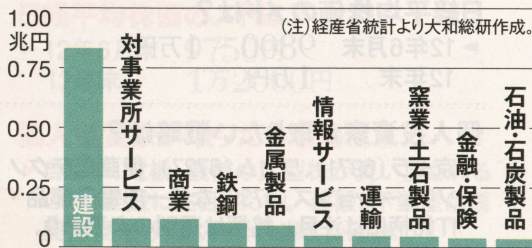
日本経済は2012年以降、東日本大震災からの復興需要に支えられて、緩やかな回復傾向が続くとみている。震災復興予算が仮に各年度に約5兆円の公共投資となった場合、実質GDP(国内総生産)を1%程度押し上げる効果がある。

特に東北3県(岩手、宮城、福島)では公共事業の受注が伸びる。宮城県では住宅着工の動きも活発化しそうだ。このため建設株を中心に業績面で恩恵を受ける可能性が高い。

建設業への恩恵幅広く

下のグラフは公共投資が1兆円増額された場合、どの業種に生産面で恩恵が及ぶかを経済産業省の産業連関表を用いて試算したものだ。「建設業」には実に8000億円強の効果があり、

復興予算で建設業の生産が急増か 公共投資が1兆円増額された場合の 業種別生産波及効果



他業種に比べ群を抜いている。ここでの建設業には住宅や商業施設などの建築だけでなく、道路・鉄道・河川・電力・電気通信施設関係など幅広く、「デベロップ」による不動産開発も含まれている。復興予算の計上に伴う高水準の公共投資が持続すれば、建設業種への波及がしばらく期待できそうだ。

復興予算執行に伴う公共投資のピークは12年7～9月期になる見通しだ。除染関係の受注も増えるためだ。関連業種の受注のピークは12年度、売上高や利益のピークは13年度になりそうだ。

もつとも12年度後半以降は公共投資が徐々に減少する可能性がある。日本の財政余力には限界があるため、大型補正予算を組み合わせる余裕はなく、小型の予算が編成されるにとどまるだろう。公共投資の減少ペースは緩やかとみられるが、建設業の受注増加にブレーキがかかる可能性は残る。

公共投資が減るならばGDPへの好影響も鈍化していく可能性がある。規模だけでなく、予算を効率よく配分していく知恵も求められる。

世界市場の懸念は依然としてくすぶっている。欧州の債務危機が深刻化すれば日本の実質GDPにもマイナス影響が出かねず、景気全体を冷やす。地政学リスクがくすぶる原油価格の高騰もある。国内では原子力発電所の稼働停止に伴う経済活動の停滞懸念も浮上。日本経済の活力をそぐ方向に働く。建設・不動産の動きに水を差す可能性もある。海外市場や国内環境の先行き不透明感が建設・不動産株に与える影響も注意して見ておく必要があるだろう。

主な建設銘柄の連結業績

(注) 5月10日時点。13年3月期は清水建設を除きQUICKコンセンサス予想。

銘柄(コード)		売上高	営業利益	最終利益	業績の見通し
鹿島建設(1812)	2012年3月期	1兆4500億円	290億円	35億円	民間投資の回復を支えに工事が回復。増収増益が続く見込み。
	2013年3月期(予)	1兆4871億円	322億円	183億円	
清水建設(1803)	2012年3月期	1兆3361億円	175億円	14億円	都内中心に投資開発案件の収益計上が増えそう。2013年3月期は増収増益に。
	2013年3月期(予)	1兆4200億円	215億円	100億円	
大成建設(1801)	2012年3月期	1兆3230億円	364億円	11億円	採算重視の受注で営業利益は微増。13年3月期は増収増益の見込み。
	2013年3月期(予)	1兆3742億円	391億円	166億円	
大林組(1802)	2012年3月期	1兆2450億円	310億円	50億円	民間投資の受注が増加傾向にある。13年3月期は増収増益の見込み。
	2013年3月期(予)	1兆3330億円	332億円	199億円	